



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

東

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所

コード番号 3800

URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 伊藤 正人

(TEL) 03-5463-6381

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,059	4.1	113	△50.5	259	△28.6	147	△32.6
2026年3月期第1四半期	2,939	3.5	229	57.6	362	26.9	219	25.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 222百万円(△15.9%) 2026年3月期第1四半期 264百万円(43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.44	—
2026年3月期第1四半期	28.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	16,148	12,328	76.3	1,620.06
2026年3月期	16,140	12,380	76.7	1,626.83

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,328百万円 2026年3月期 12,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,360	6.7	500	8.9	650	6.7	740	107.1	97.05
通期	13,250	7.4	1,050	9.1	1,240	9.2	1,120	45.5	146.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	8,000,000株	2026年3月期	8,000,000株
2027年3月期1Q	389,904株	2026年3月期	389,904株
2027年3月期1Q	7,610,096株	2026年3月期1Q	7,587,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高30億59百万円(前年同期比4.1%増)と増収の一方、売上構成の変化による仕入や外注等の売上原価の増大と人件費の増大等により、営業利益1億13百万円(同50.5%減)、経常利益2億59百万円(同28.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円(同32.6%減)の減益となりました。

セグメント別売上高、営業利益および営業利益率

(金額単位：百万円)

		2026年3月期 第1四半期 累計期間	2027年3月期 第1四半期 累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
プロダクトサービス	売上高	1,189	1,046	△142	△12.0%
	営業利益	395	211	△184	△46.6%
	営業利益率	33.3%	20.2%	△13.1pt	—
クラウドサービス	売上高	873	923	50	5.8%
	営業利益	△143	△94	48	—
	営業利益率	—	—	—	—
プロフェッショナル サービス	売上高	877	1,089	211	24.1%
	営業利益	52	93	41	79.7%
	営業利益率	6.0%	8.6%	2.6pt	—
連結	売上高	2,939	3,059	119	4.1%
	営業利益	229	113	△115	△50.5%
	営業利益率	7.8%	3.7%	△4.1pt	—

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

プロダクトサービス事業は、前年同期に一時的に需要が集中したメインフレーム向けや自動化製品の包括契約ライセンス販売の反動減により、売上高10億46百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益2億11百万円(前年同期比46.6%減)となりました。また、まるっと帳票クラウドサービスの仕入原価増大や、役務系案件の受注増を見越した増員による人件費の増大等により、減収幅以上の減益となりました。

クラウドサービス事業は、主にIT部門向けクラウドサービスが伸長し、売上高9億23百万円(前年同期比5.8%増)、営業損失94百万円(前年同期比48百万円の損益改善)となりました。当事業に属する主な製品・サービスの経過ですが、サービスマネジメントの中核製品である「LMIS」については、利用範囲の拡大による既存顧客からの増注や他社製品からの乗り換え需要等により売上が伸長しました。また、データマネジメントの中核製品である「Waha! Transformer」については、データ資産をAI等で活用するためのデータ連携需要の高まりから引き合いが増加し、売上が伸長しました。これらにより増収に連動して損失が縮小しました。

プロフェッショナルサービス事業は高付加価値な複合型案件の増加等によりシステムインテグレーション分野が大きく伸長し、売上高10億89百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益93百万円(前年同期比79.7%増)の増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して8百万円増加し、161億48百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億2百万円、現金及び預金が1億1百万円、流動資産その他が51百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2億37百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して60百万円増加し、38億19百万円となりました。これは主に、前受収益が5億32百万円増加した一方で、未払法人税等が2億48百万円、流動負債その他が2億23百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して51百万円減少し、123億28百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円増加した一方で、利益剰余金が1億25百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億47百万円増加し、配当金の支払いにより2億73百万円減少しています。

この結果、当第1四半期末における自己資本比率は76.3%(前期末は76.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」にて公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,002,934	10,103,968
受取手形、売掛金及び契約資産	1,532,804	1,294,931
棚卸資産	51,393	57,786
その他	369,083	420,885
貸倒引当金	△711	△931
流動資産合計	11,955,504	11,876,640
固定資産		
有形固定資産	66,556	62,511
無形固定資産		
ソフトウェア	573,465	583,210
のれん	168,696	149,709
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	746,461	737,218
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,337	3,185,378
繰延税金資産	79,885	80,101
差入保証金	171,828	171,213
その他	36,628	35,719
投資その他の資産合計	3,371,680	3,472,412
固定資産合計	4,184,697	4,272,143
資産合計	16,140,202	16,148,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,414	492,509
未払法人税等	343,391	95,215
前受収益	1,800,758	2,333,091
賞与引当金	35,802	10,135
受注損失引当金	14,034	-
その他	746,841	523,605
流動負債合計	3,428,242	3,454,556
固定負債		
長期末払金	77,581	77,026
繰延税金負債	153,059	185,249
退職給付に係る負債	100,984	103,132
固定負債合計	331,624	365,408
負債合計	3,759,867	3,819,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,607,727	1,607,727
利益剰余金	9,389,364	9,263,385
自己株式	△593,246	△593,246
株主資本合計	11,733,845	11,607,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,620	680,448
為替換算調整勘定	35,868	40,503
その他の包括利益累計額合計	646,489	720,952
純資産合計	12,380,335	12,328,818
負債純資産合計	16,140,202	16,148,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,939,806	3,059,066
売上原価	1,235,690	1,431,397
売上総利益	1,704,116	1,627,669
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	615,088	623,820
貸倒引当金繰入額	-	219
賞与引当金繰入額	20,039	5,701
退職給付費用	10,407	12,870
研究開発費	105,658	126,624
のれん償却額	18,986	18,986
その他	704,556	725,798
販売費及び一般管理費合計	1,474,737	1,514,021
営業利益	229,378	113,647
営業外収益		
受取利息	1,234	5,075
受取配当金	129,839	137,462
保険配当金	3,089	2,281
持分法による投資利益	458	-
その他	1,165	1,764
営業外収益合計	135,787	146,583
営業外費用		
持分法による投資損失	-	319
為替差損	2,173	501
コミットメントフィー	249	249
営業外費用合計	2,423	1,070
経常利益	362,742	259,161
特別損失		
固定資産除却損	-	2,870
特別損失合計	-	2,870
税金等調整前四半期純利益	362,742	256,290
法人税等	143,296	108,306
四半期純利益	219,446	147,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,446	147,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	219,446	147,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,904	69,827
為替換算調整勘定	△5,791	4,635
その他の包括利益合計	45,113	74,462
四半期包括利益	264,559	222,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,559	222,446
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,189,023	873,314	877,469	2,939,806	—	2,939,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,378	42,774	114,650	163,803	△163,803	—
計	1,195,401	916,088	992,119	3,103,610	△163,803	2,939,806
セグメント利益又は 損失(△)	395,574	△143,045	52,283	304,812	△75,433	229,378

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,415	923,576	1,089,075	3,059,066	—	3,059,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,651	62,518	149,331	217,501	△217,501	—
計	1,052,066	986,094	1,238,407	3,276,568	△217,501	3,059,066
セグメント利益又は 損失(△)	211,127	△94,891	93,966	210,202	△96,554	113,647

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,165千円	54,585千円
のれんの償却額	18,986	18,986

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ユニ・トランド（以下、ユニ・トランド）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年7月1日付で吸収合併が完了いたしました。

1. 合併の目的

ユニリタグループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「Re.Connect2026」において、すべてのステークホルダーとの「つながり」を再定義し、より良い形で結び直すための取り組みを加速させるとともに、パーパスである「利他で紡ぐ経済をつくる」の実現に邁進しております。

今般、パーパスを具現化する一環として、ユニ・トランドを吸収合併することといたしました。同社が地方公共交通の課題解決において培ってきた共創モデルに、当社の人的資本をはじめとするグループリソースを機動的に投入することで、さらなる成長の加速を図ってまいります。

2. 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称	株式会社ユニ・トランド
事業の内容	移動体向けIoTソリューション事業

3. 合併の日程

合併契約承認取締役会	2026年3月19日
合併契約締結	2026年3月19日
合併効力発生日	2026年7月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併、ユニ・トランドにおいては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

4. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ユニ・トランドは解散いたします。

5. 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金その他一切の対価の支払はありません。

6. 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社ユニリタ
資本金	1,330,000 千円
事業内容	企業向けデータ活用とシステム運用に関する製品・サービス開発と販売、周辺システム開発、コンサルティング事業

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月7日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年8月4日に払込手続きが完了しております。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月4日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式21,652株
(3) 処分価額	1株につき1,962円
(4) 処分総額	42,481,224円
(5) 処分予定先	当社の取締役（社外取締役を除きます。） 6名 9,422株 当社の執行役員 5名 2,475株 当社の従業員（年俸者） 18名 5,163株 当社子会社の取締役（社外取締役を除きます。） 12名 4,592株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます、以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2022年6月23日開催の定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して従来の取締役に對する金銭報酬枠の範囲内で年額40百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡期間として割当てを受けた日から当該対象取締役に当社及び当社子会社の取締役の地位を退任するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

今後の経営環境や市場環境の変化に対応し、資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 550,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.21%）
- (3) 株式の取得価額の総額 1,105,500,000円（上限）
- (4) 取得日 2026年8月13日（約定日ベース）
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）